

バスレーン (タクシー協会等の皆様～交通部長へ要請) 6月15日



タクシーも公共交通である。しかし県の予算的措置はバス事業のみです。58号線のバスレーン時に空車タクシーの走行ができません。渋滞緩和、安全、利便性からも早急の対応が必要である。

さまよい続けて…

記者席

○…維新の党の分裂劇に複雑な思いを抱いている當間盛夫県議(維新)。一般質問の冒頭で「分党するかどうかどうするか。われわれはどこに行くのか。さまざまう子羊のようだ」と行く先が定まらぬ状況への不安を思わずこぼした。「沖縄から日本の政治を変えたい」との思いはこれからも変わらない。皆さん、どうぞ温かい目で見てもらえればありがたい」と前を見据え、政治に取り組んでいく決意を語ったが、同僚議員らの視線は若干冷め気味だったか。

平成27年10月7日(水) 琉球新報
9月定例会10/6での発言記事

大型養豚団地(ポークランド構想)の導入要請 (JA中央会・養豚協議会～農林部長へ要請) 8月20日

観光客は増加しているのに、豚は減少する。環境の問題で個人農家では対応できない、TPP合意は死活問題である。他県に負けない対策が求められる。



養豚業界の課題解決へ 来月、組織が発足

平成27年10月7日(水) 琉球新報
9月定例会 一般質問

専修学校高等課程に対する助成要請 (沖専各協会～安慶田副知事へ要請) 10月26日



本県の専修学校高等課程の助成は他県と大きな格差があります。沖縄振興の柱、人材育成確保の観点から、九州並みの助成を要請した。

お問い合わせ・相談窓口



行政相談等お困りの時は、お気軽にご連絡ください。
住所: 那覇市字小禄390番地1階
☎ : 098-840-1060 FAX: 098-859-2080
✉ : moriotoma.1@gmail.com
オフィシャルサイト <http://tomamorio.com>



議会活動報告 だより Vol.15

まっすぐ真剣に政治に挑む!

當間モリオ

沖縄県議会議員

発行日/平成27年12月18日
発行元
沖縄県議会 維新の会
〒900-0021 那覇市泉崎1-2-3
TEL (098) 866-2584
FAX (098) 866-2575
mail : isinnotou@oki-gikai.jp



ごあいさつ

覚悟 (迷いを去り道理を悟ること)

日頃から當間モリオに対する皆様のご支援に感謝いたします。平成28年6月は県議選挙となりますが、これからもご支持頂けるように「まっすぐ真剣に政治に挑む!」政治活動を行ってまいります。理想論だけではなく、今ある課題を一つ一つ解決していくそれが議員の役割です。県民生活の向上が政治の評価である、当たり前のことを実直に行っていきます。

空港の拡張等の公共工事や観光の好調でホテル投資での建設増で、沖縄の経済は順調です。入域観光客は800万人を超えて、1,000万人は夢物語ではありません。その起爆剤として「ユニバーサル誘致」があります。鉄道や高速道路の再構築や客船バース等のインフラ整備は北部の活性化に繋がります。そのことが離島観光へと繋げていく。久米島に300名乗り高速艇を就航させ1時間半で行けるようにする、また運賃を安くすることが必要です。

政府はGDP600兆円にする戦略があります。それを最大限活用して沖縄のGDP(県民総生産)を今の約4兆円から8兆円まで引き上げる戦略が必要です。

一方で予算を執行しきれない県行政、約230億円の不用額を出すことは政府予算獲得に影響しています。議員も、また公務員全体の能力が試されています。スピードのある仕組みに変える改革が必要です。稲嶺・仲井眞県政では振興計画目標値の達成が来ていません。これはその間の国予算の削減が大きな要因かと思えます。それが国際空港ターミナルに見る規模の小さな施設で将来のことを考えない物造りしてしまう大胆さが無いのです。MICE施設も同じようにならないか心配です。小さな経済は低所得となり離婚率の高さや非正規労働増加は「貧困率」を高めています。これらの現実を直視しない政治の責任でもあります。

基地問題は、法廷闘争では県側には不利でも何も解決しません。粘り強く対話をしていく知事の姿勢に期待します。

基地問題でも経済対策も、これまでの古い既得権や慣習に囚われることなく、沖縄を改革するために前に進めて行く「覚悟」が今沖縄に必要です。

プロフィール



- 昭和35年9月7日 那覇市小禄生まれ
- 昭和54年3月 豊見城高等学校卒業
- 昭和58年3月 阪南大学卒業
- 昭和58年4月 小禄農業協同組合就職
- 平成13年7月 那覇市議会議員初当選
- 平成16年6月 沖縄県議会議員初当選
- 平成20年6月 二期目当選
- 平成24年6月 三期目当選

- 総務企画委員会
- 議会運営委員会
- 基地関係特別委員会
- 議会改革推進委員会





一般質問 平成27年6月定例会



質問 辺野古移設の県民投票について

答 弁 辺野古に新基地を造らせないことを県政運営の柱にしている。県民投票については、節目節目で方策を検討して実行していきたい。

質問 那覇空港ビルディング(株)の株主状況と課題について

答 弁 県が25%、DFS14.6%、金融公庫7.9%、オリオンビール7.3%、ANA5.8%、JAL5.7%、JTA5.1%(空港の総資産311億円、外資系の株割合が高いのは問題)国内線と国際線の連結施設整備等を控えている。経営基盤強化が重要である。

質問 Wi-Fi、免税一括カウンターの設置状況と課題について

答 弁 Wi-Fiは332施設に支援、国が認証手続統一化を検討している動向を注視して整備充実に取組んでいく。一括カウンターは平成27年4月から施行、沖縄ライカムが設置。国際通り商店街の導入事例はまだない。普及啓発を図る。(国際通り商店街は早急に設置すべきである)

質問 本島周辺離島の水道広域化について

答 弁 周辺離島8村の水道広域化は公営企業として重要な責務、離島の負担軽減分は本島全体で支える。平成29年から実施、平成33年までには全村を広域化する。1m当たり398円〜851円が広域化により供給単価約102円になり大幅な引き下げが期待できる(有収率や老朽化が課題である)

質問 農連市場再開発事業について

答 弁 解体工事を12月着手予定で新設する建物を28年1月に着手、平成30年末の完成予定。ガーブ川の整備は老朽化対策で現況同様の構造形式、組合に理解して頂いたと聞いている。(親水性はない、利便性の問題を指摘検討要する)



一般質問 平成27年9月定例会

質問 経済戦略構想での那覇駐屯地等の活用について

答 弁 国際競争力のある物流拠点や航空関連産業クラスターの形成に重点的に取り組む、その為にも空港周辺の産業用地の確保が必要である(那覇駐屯地、44億円賃料)。

質問 離島航路運航安定化支援事業について

答 弁 これまでに6航路の船舶更新、平成33年度までに10航路の船舶更新を予定、建造支援で船舶リース料の負担軽減が図られた。運賃低減については、収支の改善状況も踏まえ関係機関と調整していきたい。

質問 TPP大筋合意、養豚団地化について

答 弁 畜産業、サトウキビなど不安を抱いている、国会決議や食料の備蓄などいろんな形で議論必要、問題点たくさんあると感じている。養豚団地化については、養豚業の重要性あるいは沖縄文化とのかかわりから大変切実な問題、方向性を確認しながら前に進めていきたい。

質問 泡盛業界、酒税軽減措置について

答 弁 泡盛移出数量は、10年連続で減少しピーク時の約70%の状況にあり県内外に泡盛の出荷拡大を図ってまいります。復帰特別措置の酒税軽減額については、酒税の軽減措置が講じられております。ビール等を含めた酒類全体では、単年度で31億2,460万円、累計で1,225億2,262万円で、平成29年5月14日までの措置となっております。古酒の郷においては、原酒の購入や第2期工事の着工ができない状況にあり資金の確保が課題となっております。

質問 瀬長交差点渋滞、空港小緑道路について

答 弁 瀬長交差点については、今年度に交差点改良工事を行う予定にあり関係者間で渋滞対策を協議していきたい。那覇空港自動車道小緑道路は、那覇空港から嘉地まで高規格幹線道路であり、国において道路設計や用地買収、瀬長交差点の改良工事が進められており、平成26年度末の事業進捗率は5%です。



知事「問題点たくさんある」
今後を注視
平成27年10月7日(水) 沖縄タイムス
9月定例会 一般質問



海外・県外視察

秋田県パークランド視察 8月3日~7日



先進的な4ヶ所の施設で社員数140名経験者1名で年間18万頭出荷、5年後には30万頭を目標としている。沖縄の全体出荷頭数と同じである。豚の食文化がある沖縄で出来ないことが農政の失敗である。

千葉西総合病院視察 8月7日

全国各地から心臓カテーテル手術患者、年間3,000件手術を行う。世界基準の先進医療は医療ツーリズムを目指す。沖縄も参考になる。



ドイツ・オーストリア視察 9月2日~5日

ドイツでは平和行政・交通政策、オーストリアにはバイオエネルギーでの地域活性化等で視察、おりしも中東からの難民問題は深刻で、日本もど様な対策が出来るのか注目される。



USJ☆ユニバーサルスタジオジャパン☆視察 9月14日~15日



10月の入場者数がディズニーを超えた「大阪の観光を変えた、沖縄の観光を変える」森岡本部長の沖縄に対する決意です。インフラ整備等、北部活性化、夢があります。



愛媛・広島県議会視察 11月4日~6日



各県議会、政務調査費問題で改革が求められている。オール与党化、質疑の形骸化など議会改革を前に進める必要がある。

